

追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額 21,072円

前月末比 ▲1,580円

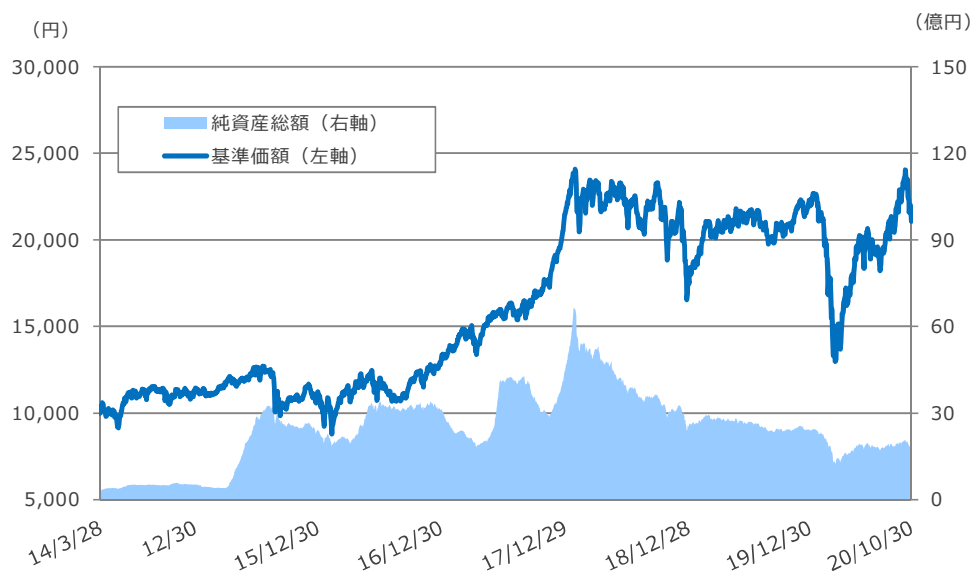
純資産総額 1,783百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ハイ・ウォーター・マーク 22,970円

ファンド設定日：2014年3月28日

基準価額等の推移



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	1,775	99.6%
現金等	8	0.4%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	9,316	96.9%
現金等	301	3.1%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
ファンド	110.72%	-6.98%	15.64%	23.88%	0.69%	18.97%	91.69%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

収益分配金 (税引前) 推移

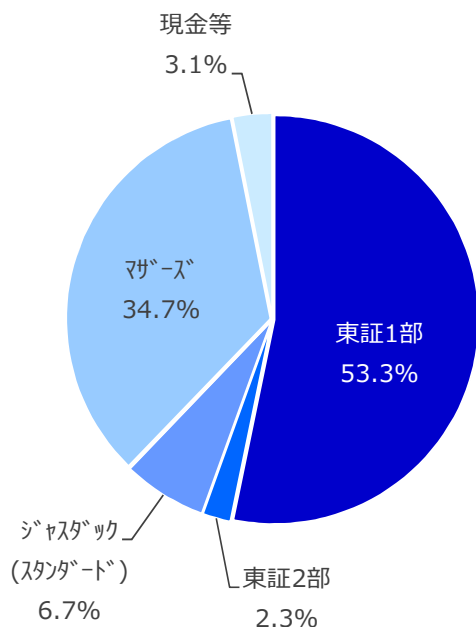
決算期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	設定来累計
決算日	2018/6/22	2018/12/25	2019/6/24	2019/12/23	2020/6/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

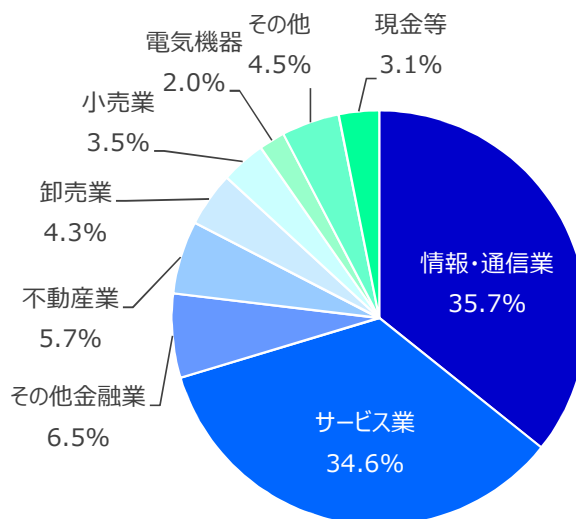
追加型投信／国内／株式

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	4479	マクアケ	マザーズ	情報・通信業	3.8%
2	6544	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	東証1部	サービス業	3.7%
3	7191	イントラスト	東証1部	その他金融業	3.7%
4	4435	カオナビ	マザーズ	情報・通信業	3.5%
5	7044	ピアラ	東証1部	サービス業	3.5%
6	7033	マネジメントソリューションズ	東証1部	サービス業	3.5%
7	7034	プロレド・パートナーズ	東証1部	サービス業	3.5%
8	6200	インソース	東証1部	サービス業	3.4%
9	3939	カナミックネットワーク	東証1部	情報・通信業	3.4%
10	3565	アセンテック	東証1部	卸売業	3.4%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

当月の市場動向

10月の国内株式市場は、月末にかけて下落しました。上旬は、初日に東証のシステム障害で現物株の取引が終日停止となったものの、その後は、米大統領選でバイデン政権誕生を織り込む動きが進み、財政出動などへの期待から上昇しました。中旬は、本格化する米日7-9月期決算発表や米大統領選を控え、様子見姿勢が強まり一進一退の展開となりました。下旬はリターンリバーサルの動きが強まり、これまで上昇してきた中小型のグロース株が下落に転じました。また、米大統領選を控え積極的な買いが入りにくいなか、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大を受け欧米株が急落し、国内株式も月末にかけ調整が進みました。

業種別では、海運業、保険業、金属製品などが上昇した一方、医薬品、鉱業、陸運業などが大きく下落しました。

指数の動きは、日経平均株価▲0.9%、TOPIX▲2.8%、日経ジャスダック平均株価▲1.9%、東証マザーズ指数▲4.5%となりました。

企業調査概況

メガバンクの一角が2022年度までに、国内店舗の7割超に相当する約300店の窓口で、現金の受け渡しをやめる方針を固めました。現金のやりとりは高機能ATMで代替し、決済のキャッシュレス化をさらに推し進める方針です。店舗数が少ない銀行の中には、すでに一部店舗での現金の取り扱いをやめた銀行もあれば、いち早く2020年度中に全店舗の窓口で現金を取り扱う業務をやめる銀行も出てきています。現金を取り扱うことは、それを取り扱う行員の人件費、保管する設備の費用、輸送に係る運賃や警備費など、さまざまな費用が発生します。これらの費用を削減して業務効率を高めたいという思いが銀行の経営陣にはあるのでしょうか。

小売店のなかには、無人店舗に踏み切るところも出てきています。例えば中堅のコンビニエンスストアは、オフィスの一角に2~3の商品棚を置いた小型店舗を今年11月から出店し、首都圏で約1,000店の展開をめざしています。店員は置かず、来店客がセルフレジで商品バーコードを読み取らせ、ICカード等でキャッシュレス決済をするという仕組みです。

これらの取り組みは、現金のやりとりを電子データに置き換えることで業務効率を高め、人件費を抑制することを目的としています。コロナ禍で企業は業務の電子化・オンライン化が待たなしになっていますが、こちらは紙のやりとりを電子データに置き換えた事例といえます。個々の企業のみで対応できないこともあります。紙による事務処理が根強く残っていた貿易業務の完全電子化を推し進めるべく、大手システム会社や商社、損害保険会社が業界横断で協力する動きも出てきました。個々の企業の利害が一致しない業界横断的な取り組みは、平時は動きが鈍いものですが、コロナ禍が推進役となっている印象です。新型コロナウイルスは一時的に多くの企業に災厄をもたらしましたが、5~10年後には、コロナ禍が日本企業の業務効率化のきっかけになったと話せるかもしれません。また、こうした動きの中から新たに生まれる成長の芽にも、常に注意を払いながら調査助言活動を続けてまいります。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

組入銘柄のご紹介

組入銘柄のご紹介 ～カオナビ（4435）～

今月は、タレントマネジメントと呼ばれる領域で、従業員の顔写真が並んでいる画面が印象的なシステムの提供によって成長を続けている「カオナビ」をご紹介します。タレントマネジメントとは、従業員が持つ能力・資質・才能、スキル（技能）、経験などの情報を最大限に生かすように、戦略的な人材配置や育成を行うことです。社員が10人、20人の会社であれば、経営者は顔も名前も一致し、各々の能力や特徴を把握することもできるでしょう。それが100人、200人を超えてくると難しくなってくるため、社員の業務履歴や人事評価を記録することが必要になります。

同社が提供する人事管理システム『カオナビ』は、これらの情報を社員の顔写真とともにサーバー（高性能コンピューター）に保存し、インターネットを介してPCやスマートフォンで見ることができます。社員の顔写真を加えることで「先日の会議で発言したAさんは、半年前の案件で成果をだした社員だったか。それでは、次の案件でも起用してみよう」といった発想が生まれやすくなります。また、人事部に眠っていることも多いこれらの情報にセキュリティを確保した上で、現場の上長からアクセスしやすくして、業務に活かしていくことが可能になります。企業の財産は“人、モノ、金”と言われるように、人が生き生きと活躍しているかどうか企業が浮沈を決める大きな要素です。『カオナビ』はその部分を強化できるソフトウェアとして支持を集めており、2020年6月末で1,841社に利用されています。

新型コロナウイルスの影響で、在宅勤務が広がっていますが、より一層従業員のことを把握したいというニーズは高まる方向にあり、インターネット経由で情報共有できる『カオナビ』にとっては追い風と言えます。従業員の満足度や健康状態を測定する機能や、人事・労務管理の諸情報を集計してグラフ化する機能を直近1年の間に実装するなど、機能強化にも余念はありません。人材を適材適所に配置して有効活用することに役立つ仕組みとして磨きをかけていくことで中長期的な成長をめざしています。

組入銘柄のご紹介 ～マネジメントソリューションズ（7033）～

今月ご紹介する「マネジメントソリューションズ」は、プロジェクト・マネジメント・オフィス（PMO）という独自のサービスによって成長を続けています。企業は目標達成や課題克服のためさまざまなプロジェクトを立ち上げ、そこには部署の垣根を越えて社員を配置したり、外部の専門家に協力を仰いだりします。責任者であるプロジェクトマネージャーは多種多様な意見を集約し、意思決定をし、プロジェクトを進めていく必要がありますが、これを支えるのがPMOです。具体的には、経験豊富な同社のコンサルタントがPMOを構成し、プロジェクトの進捗管理や課題抽出、複数部署間の意見調整、メンバーの役割の明確化、プロジェクト全体の見える化などを実行します。社員同士であれば「〇〇部長には意見しづらい」というケースもありますが、そういう時こそ社内メンバーとのしがらみがないPMOの出番となります。

企業は刻々と変化する事業環境への対応はもちろん、国際化やデジタル化といった古くて新しい課題も抱えています。そこに新型コロナウイルスの問題が浮上り、社員の働き方や、さまざまな業種における需要・流通構造の変化が、加速度的に起こっています。当然、それに対応する企業のプロジェクトが続々と立ち上がり、PMOに対するニーズが強くなっています。旺盛な需要に対応するため、同社は積極的に人材の採用を進める一方、『PMO ONLINE（オンライン）』の強化に努めています。具体的には、1人のコンサルタントが複数のプロジェクトを担当し、テレワークによって移動時間を節約し、独自のプロジェクト管理ツールを導入することで、既存のフルサービスより多くの案件を同時に進められるようにすることです。顧客企業が負担する費用もフルサービスより抑えられていることから、PMOを部分的に使いたいというニーズにも応えることができます。このように、旺盛な需要に応える供給力を拡充することで、同社はさらなる成長をめざす方針です。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、マザーファンドを通じて実質的に日本の株式に投資を行います。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合には、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売れない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目以降のお支払いとなります。
申込締切時間	原則として午後3時までで、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（設定日：2014年3月28日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として6月と12月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>信託報酬の総額は、下記①の基本報酬と②の実績報酬を加算した額とします。</p> <p>①基本報酬 ファンドの日々の純資産総額に年1.485%（税抜：年1.35%）を乗じて得た額とします。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>②実績報酬 本ファンドは信託報酬に加えて、ハイ・ウォーター・マーク方式による実績報酬を受領します。 [実績報酬算出日の決算前基準価額[*] - ハイ・ウォーター・マーク] × 受益権総口数 / 1万 × 13.2%（税抜：12.0%） ※ 決算前基準価額については以下参照。 毎計算期末において、当該日の1万口当たり基準価額（実績報酬控除前の1万口当たり基準価額（「決算前基準価額」））がその時点のハイ・ウォーター・マークを上回った場合は、翌営業日以降のハイ・ウォーター・マークは、当該基準価額に変更されます。 なお、当該信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p>
その他の費用 及び手数料	<p>ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。 ※これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第52号	○	○	○	

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。